

決算補足説明資料

2023年度 通期 業績概要

注意事項

- 2024年度より、これまでシステムエンジニアリング事業に含めていた太陽光発電用パワーコンディショナ関連の情報を、モーションコントロール事業に移行するセグメント区分の見直しを行います。これにより、2024年度 通期 連結業績見通しの数値は変更後の情報に組み替えた上で算出しています。なお、2023年度の数値については2024年度 通期 連結業績見通しと比較する場合のみ変更後の情報にて表示しています。（P21参照）
- 本資料に記載されている業績見通し等に関する将来の予測は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により、この見通しとは異なることがあります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、当社の事業領域を取り巻く国内外の経済情勢、当社製品・サービスに対する需要動向、為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。
- 本資料に記載の数値は四捨五入にて表示しており、決算短信など他資料と異なる場合があります。
- 本資料の著作権は当社に帰属し、当社の事前の承諾なく複製または転用することを禁じます。

株式会社 安川電機 (TSE6506)

(対象期間：2023年3月1日～2024年2月29日)

© 2024 YASKAWA Electric Corporation

本日はお忙しい中、当社 決算説明会にご参加いただき
ありがとうございます。

2023年度 通期の業績概要について、ご説明いたします。

まずはじめに、資料表紙に記載してあります通り、
当社は2024年度よりセグメント区分の見直しを行います。

これにより、2024年度 通期 連結業績見通しの数値は
変更後の情報に組み替えた上で算出しています。
詳細につきましては21ページをご参照ください。

それでは4ページにお進みください。

1. 2023年度 通期 連結業績

- 2023年度 通期 実績
- 主要事業の概要
- 事業セグメント別売上収益構成比
- 所在地別売上収益, 構成比
- 営業利益増減要因分析
- 中期経営計画「Realize 25」の達成に向けた2023年度の取り組み

2. 2024年度 通期 連結業績見通し

- 2024年度 通期 見通し
- 営業利益増減要因分析
- 2024年度における取り組み
- 株主還元（配当金推移）

3. 参考資料

- セグメント区分変更による組替表示
- 設備投資・研究開発費,為替レート・感応度
- B/S 構造の推移
- 売上収益・営業利益推移
- 四半期売上収益推移
- 四半期受注推移

セグメント別事業概要

モーションコントロール

【主要製品】

- ・ ACサーボモータ、コントローラ
- ・ リニアサーボ
- ・ インバータ
- ・ 太陽光発電用パワーコンディショナ
- ・ PMモータ など



ロボット

【主要製品】

- ・ 産業用ロボット
 - アーク・スポット溶接・塗装用途向け
 - FPD搬送・ハンドリング用途向け
- ・ 半導体製造装置用ロボット
- ・ バイオメディカル用途向けロボット
- ・ 人協働ロボット など



システム エンジニアリング

【主要製品】

- ・ 鉄鋼プラント用電機システム
- ・ 上下水道用電気計装システム など



その他

- ・ 物流サービス

など

YASKAWA

© 2024 YASKAWA Electric Corporation

<スキップ>

1. 2023年度 通期 連結業績

© 2024 YASKAWA Electric Corporation

<スキップ>

- ・生産の正常化により受注残の消化が進んだことで増収
- ・価格転嫁や事業構造改革の進展などがプラスに寄与も、昨年度に発生したその他収益がなくなったことなどにより減益

	2023年度	2022年度	前年同 期 比	
	実績	実績	増減額	増減率
売上収益	5,757億円	5,560億円	+197億円	+3.5%
営業利益	662億円	683億円	▲21億円	▲3.0%
税引前利益	691億円	711億円	▲21億円	▲2.9%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	507億円	518億円	▲11億円	▲2.1%

当期の経営環境は、製造業全般における生産の高度化・自動化を目的とした設備投資が底堅く推移した一方、半導体・電子部品向けの需要は軟調に推移しました。

このような中、当社グループの業績は、サプライチェーンの混乱により遅れていた生産が正常化し、受注残の消化が進んだことで、前年同期比で増収となりました。

利益面については、高騰した原材料費などの価格転嫁や、システムエンジニアリングにおける事業構造改革の進展などがプラスに寄与しましたが、昨年度に一時的に発生した退職年金制度の変更や遊休不動産の売却などに伴うその他の収益がなくなった影響などにより、減益となりました。

売上収益は 前年同期比3.5%増の5,757億円、
営業利益は 3.0%減の662億円、
税引前利益は 2.9%減の691億円、
当期利益は 2.1%減の507億円 です。

なお、売上収益は過去最高を更新しました。

それでは、次の5ページにお進みください。

2023年度 通期 実績（セグメント別）

- ・モーションコントロールは生産正常化による販売伸長や価格転嫁により増収増益
- ・ロボットは生産の高度化・自動化に対する底堅い需要やEV関連の大口案件の売上などにより増収も、間接費の増加により減益
- ・システムエンジニアリングは、大型風力発電関連の子会社の株式売却など、事業構造改革を進めた結果、大幅な増益

(単位：億円)	2023年度		2022年度		前年同期比	
	実績	利益率	実績	利益率	増減額	増減率
売上収益	5,757		5,560		+197	+3.5%
モーションコントロール	2,600		2,521		+79	+3.1%
ロボット	2,347		2,238		+109	+4.8%
システムエンジニアリング	555		511		+43	+8.5%
その他	255		289		▲34	▲11.8%
営業利益	662	11.5%	683	12.3%	▲21	▲3.0%
モーションコントロール	382	14.7%	362	14.4%	+20	+5.5%
ロボット	251	10.7%	261	11.7%	▲10	▲3.7%
システムエンジニアリング	56	10.2%	26	5.0%	+31	+119.0%
その他	4	1.6%	18	6.2%	▲14	▲76.7%
消去または全社	▲32	-	+16	-	▲48	-

セグメント別の状況です。

モーションコントロールは、生産の正常化による販売伸長や、価格転嫁などにより増収増益となりました。

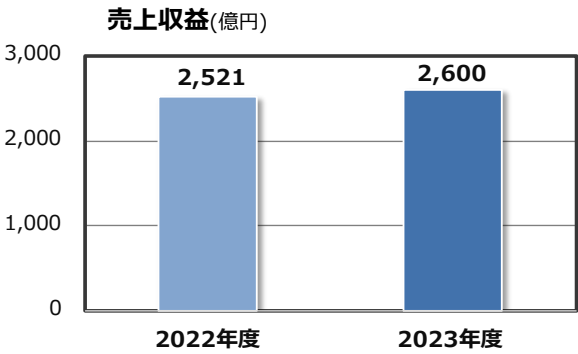
ロボットは生産の高度化・自動化に対する底堅い需要や、EV関連の大口案件の売上などにより増収となりましたが、その一方で利益面においては間接費の増加により減益となりました。

システムエンジニアリングは、大型風力発電関連の子会社の株式売却を行うなど、事業構造の改革を進めた結果、大幅な増益となりました。

続いて、各セグメントの詳細についてご説明いたします。

次の6ページにお進みください。

主要事業の概要 モーションコントロール

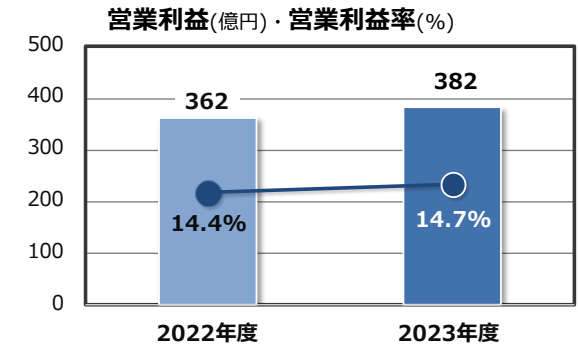


【売上収益】

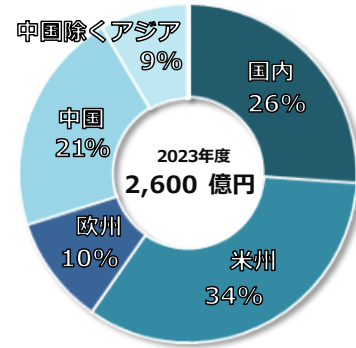
- ACサーボは半導体・電子部品向けの需要低迷や在庫調整の長期化の影響を受け減収
- インバータは生産の正常化によりグローバルで売上が拡大
- 米国のオイル・ガス関連およびアセアン各国やインドにおけるインフラ関連の需要も堅調に推移し大幅に伸長

【営業利益】

- 価格転嫁による採算性の改善や新製品への切替効果などにより増益



所在地別売上収益構成比



モーションコントロールの状況です。
売上収益は前年同期比3.1%増の2,600億円、
営業利益は5.5%増の382億円となりました。

なお、23年度におけるACサーボとインバータの売上収益の比率は、
ACサーボが 50%、インバータが 50%です。

ACサーボは、半導体・電子部品向けの需要低迷や在庫調整の長期化の影響を受け、
売上収益は前年同期比で減少しました。

インバータは、生産の正常化によりグローバルで売上が拡大したことに加え、
米国のオイル・ガス関連およびアセアン各国やインドにおけるインフラ関連の需要が堅調に推移し、
売上収益は大幅に伸長しました。

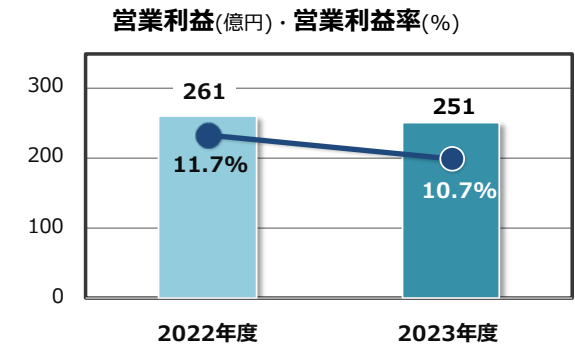
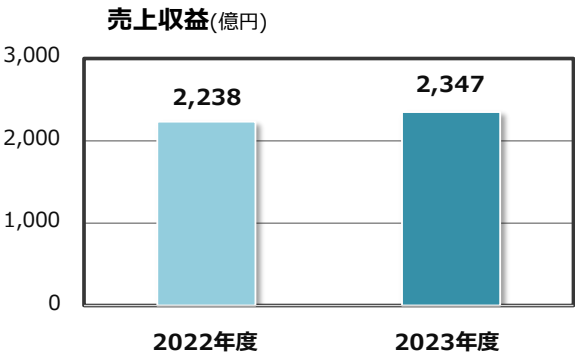
利益については、高騰した原材料費の価格転嫁による採算性の改善や
新製品への切替効果などにより増益となりました。
これにより、営業利益率は前年同期から0.3ポイント改善し、14.7%となりました。

ご参考として、23年度の所在地別 売上収益 構成比の内訳についてお伝えします。

ACサーボは、
国内31%、米州22%、欧州12%、中国28%、中国除くアジア 7% です。
インバータは、
国内21%、米州46%、欧州9%、中国15%、中国除くアジア 10% です。

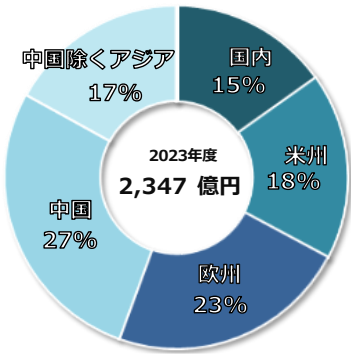
それでは、次の7ページにお進みください。

主要事業の概要 ロボット



- 【売上収益】
- 一般産業分野において中国では投資が低迷した一方、欧米で人件費高騰・労働力不足を背景とした生産の高度化・自動化の投資が底堅く推移
 - 韓国でのEVを中心とした自動車市場における塗装関連の大口案件の売上も寄与し増収
- 【営業利益】
- 価格転嫁の取組みがプラスに寄与も、間接費の増加により減益

所在地別売上収益構成比



ロボットの状況です。

売上収益は、前年同期比4.8%増の2,347億円、
営業利益は、3.7%減の251億円となりました。

一般産業分野において、中国では投資が低迷した一方、
欧米を中心に人件費高騰・労働力不足を背景とした生産の高度化・自動化の投資が
底堅く推移しました。

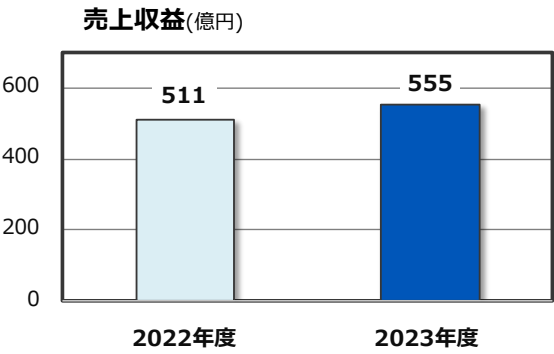
また、韓国でのEVを中心とした自動車市場における塗装関連の大口案件の売上もあり、
売上収益は前年同期比で増加しました。

利益面については、高騰した資材費の価格転嫁の取組みがプラスに寄与したものの、
間接費の増加により減益となりました。

これらの結果、営業利益率は前年同期から1ポイント悪化し、10.7%となりました。

それでは、次の8ページにお進みください。

主要事業の概要 システムエンジニアリング

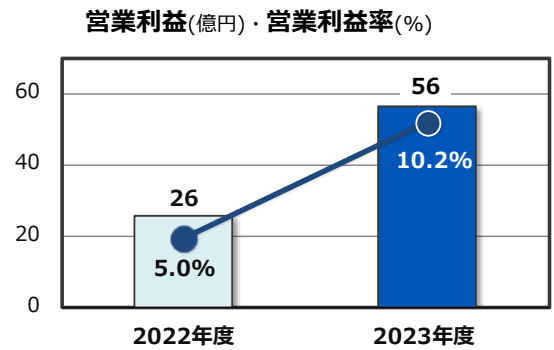


【売上収益】

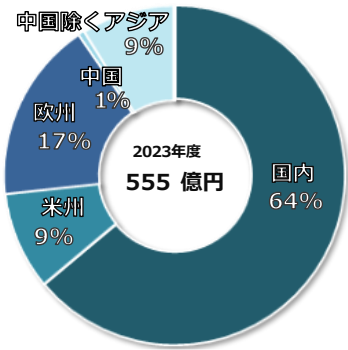
- 太陽光発電用パワーコンディショナや海外の港湾クレーン関連の販売が堅調に推移し増収

【営業利益】

- 売上増加による利益増加に加え、大型風力発電関連の子会社の株式売却を行うなど、事業構造改革を進めた結果、大幅な増益



所在地別売上収益構成比



システムエンジニアリングの状況です。

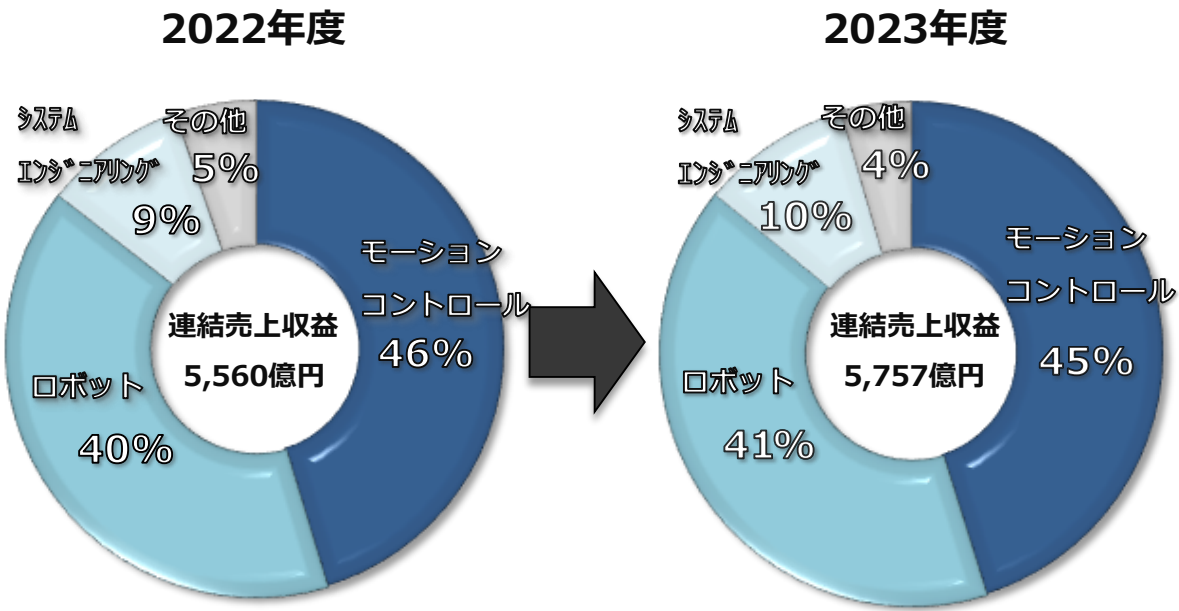
売上収益は、前年同期比8.5%増の555億円、
営業利益は、119.0%増の56億円となりました。

太陽光発電用パワーコンディショナや海外の港湾クレーン関連の販売が堅調に推移し、
売上収益は前年同期比で増加しました。

利益面については、売上増加による利益増加に加え、
大型風力発電関連の子会社の株式売却を行うなど、
事業構造改革を進めた結果、大幅な増益となりました。

この結果、営業利益率は、前年同期から約5ポイント改善し、
10.2%となりました。

それでは、次の9ページにお進みください。



セグメント別の売上収益 構成比です。

モーションコントロールが前年度から1ポイント減少した一方で、
ロボット・システムエンジニアリングがそれぞれ1ポイント増加となりました。

これらの結果、売上構成比はモーションコントロールが45%、ロボットが41%、
システムエンジニアリングが10%となりました。

それでは、次の10ページにお進みください。

所在地別売上収益

・米州・欧州・中国を除くアジアの売上拡大がけん引し、増収

(単位：億円)	2023年度	2022年度	前年同期比	
	実績	実績	増減額	増減率
売上収益	5,757	5,560	+197	+3.5%
国内	1,596	1,624	▲28	▲1.7%
海外	4,161	3,935	+225	+5.7%
米州	1,343	1,170	+173	+14.8%
欧州	901	814	+87	+10.7%
中国	1,250	1,359	▲108	▲8.0%
中国除くアジア	667	593	+74	+12.4%

[注] 欧州には、中近東およびアフリカを含む

所在地別の売上収益です。
米州・欧州・中国を除くアジアで売上が拡大しました。

地域別の状況ですが、
国内は、半導体・電子部品市場における在庫調整の継続や、
自動車市場の投資低迷などにより、需要は総じて軟調に推移しました。

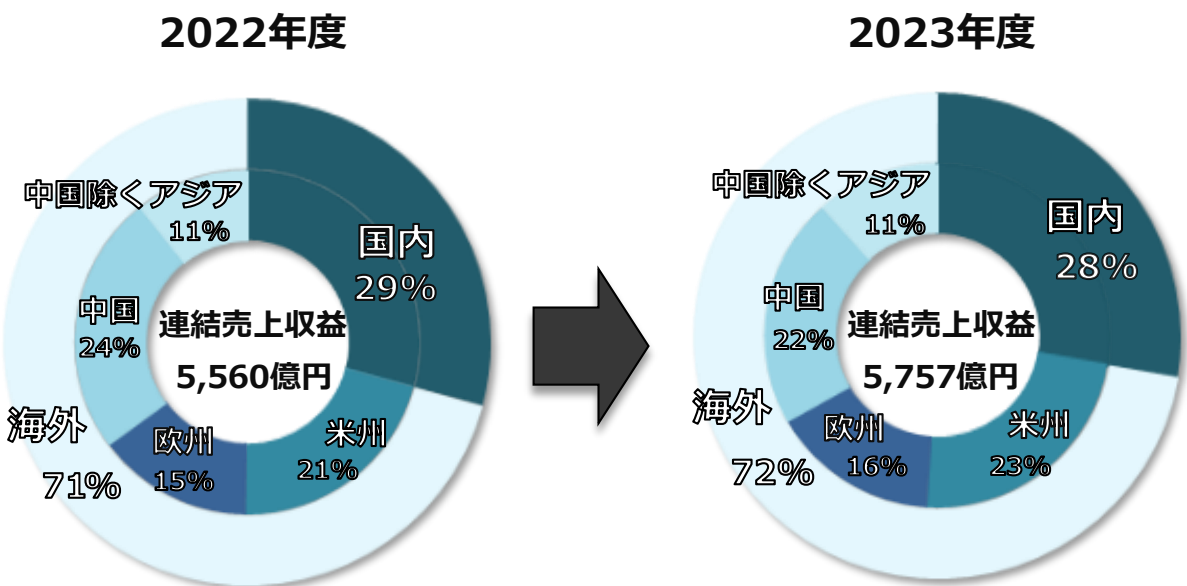
米州は、半導体市場が低調に推移したものの、
オイル・ガス関連の設備投資や一般産業分野における自動化投資が継続しました。

欧州は、景気後退の影響を受け製造業全般の需要は減速した一方、
EVなどの成長市場における設備投資は継続しました。

中国は、太陽光発電用パネルの製造装置など一部市場において
期初に堅調な需要が見られましたが、期の後半にかけて市場全体の回復が総じて鈍く、
製造業全般の需要は伸び悩みました。

中国除くアジアについては、
アセアン各国やインドにおいてインフラ関連や一般産業分野などで、
韓国では EVなど自動車市場において、
それぞれ設備投資が堅調に推移しました。

それでは、次の11ページにお進みください。



[注] 欧州には、中近東およびアフリカを含む

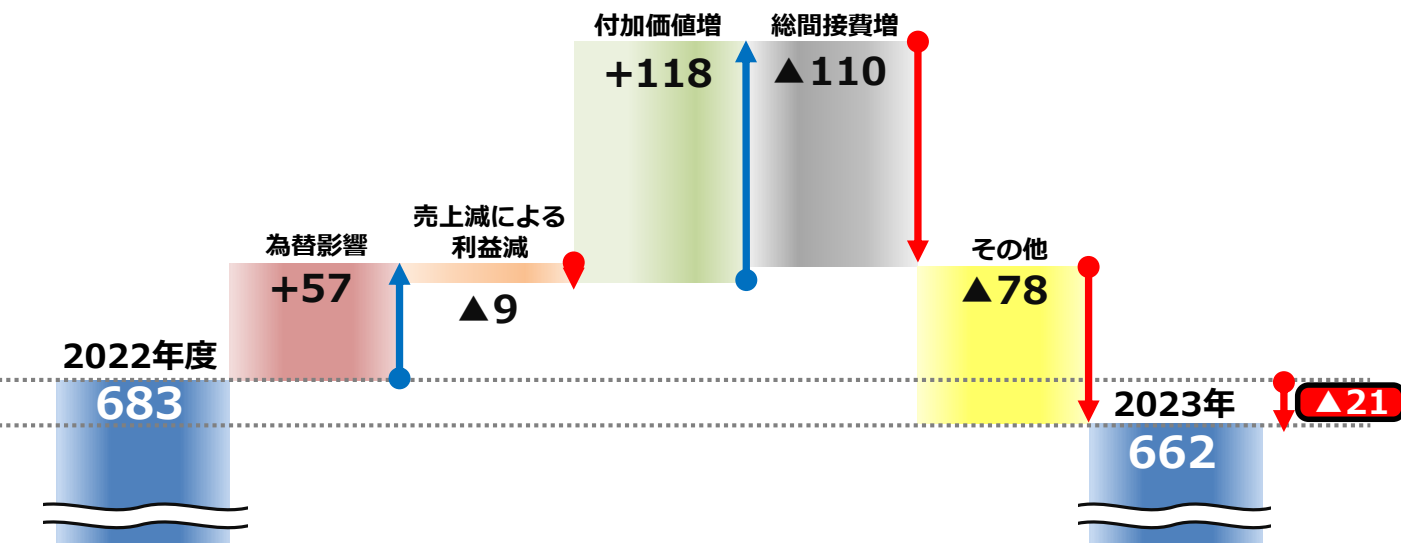
所在地別の売上収益 構成比は、
海外が前年度から1ポイント増加し72%に、
国内が1ポイント減少し28%となりました。

海外の内訳については、中国が2ポイント減少した一方で、
米州が2ポイント、欧州が1ポイント、それぞれ増加しました。

それでは、次の12ページにお進みください。

営業利益増減要因分析（2022年度 → 2023年度）

(単位：億円)



内訳	為替影響	売上増減による利益増減	付加価値増減	総間接費増減	その他
モーションコントロール	+ 28	▲ 11	+ 66	▲ 43	▲ 20
ロボット	+ 29	▲ 14	+ 37	▲ 59	▲ 4
システムエンジニアリング	+ 0	+ 19	+ 6	▲ 7	+ 12
その他	+ 0	▲ 3	+ 9	▲ 1	▲ 66

営業利益の増減要因分析です。

23年度の営業利益は、前年度の683億円から21億円減少し、662億円となりました。

為替による影響は、ドル・ユーロなど各通貨が円安に推移し、プラス57億円。

売上減による利益減少はモーションコントロール・ロボットを中心にマイナス9億円でした。

付加価値の増加はプラス118億円。
この内訳として、材料費の高騰影響がマイナス40億円、
物流費の正常化影響がプラス30億円、価格転嫁の進展による効果がプラス83億円、
新製品の切り替え効果がプラス8億円、となっています。

間接費の増加による影響はマイナス110億円。
労務費・活動費が、それぞれ50億円程度増加しました。

最後の「その他」はマイナス78億円です。
これには、前年度に一時的に発生した退職年金制度の変更や遊休不動産の売却などに伴う
その他収益が無くなった影響に加え、大型風力発電関連の子会社の株式売却益が
含まれています。

それでは、次の13ページにお進みください。

“i³-Mechatronics”ソリューションによる価値創出

➔ 開発力の強化

- 未自動化領域の開拓を狙った新型自律ロボット「MOTOMAN NEXTシリーズ」の市場投入
- i³-Mechatronicsを実現するコントローラソリューション「iCube Control」の展開開始
- JA全農と協業開発を進める「きゅうりの葉かき作業の自動化」を実証段階から本格的な導入フェーズに移行



Enwell-SOL P3A 25kW

➔ 生産力の強化

- 内製化拡大を実現する国内ロボット機械加工工場の建設完了
- 米国（オハイオ州）にロボットシステムの新工場建設を決定

➔ 販売力の強化

- 米 Oishii Farm Corporation との資本提携による植物工場の自動化推進（23年5月）
- i³-Mechatronicsソリューションコンセプトの実現に向けた自律分散制御による自動化を「2023 国際ロボット展」にて提案（23年12月）

メカトロニクス応用領域の事業拡大によるサステナブルな社会実現への貢献

- 太陽光発電用パワーコンディショナ「Enwell-SOL P3A 25kW」が「十大新製品賞 日本力賞」と「省エネ大賞 資源エネルギー庁長官賞」をダブル受賞

YASKAWA

© 2024 YASKAWA Electric Corporation

13

中期経営計画「Realize 25」の達成に向けた2023年度の取り組みです。

開発力の強化では、昨年11月に新型自律ロボット「MOTOMAN NEXT」の市場投入を行いました。既存のお客さまだけでなく、食品産業などの新たなお客さまと、導入に向けた検証を進めています。

今年の1月には、i³-Mechatronicsを実現するコントローラソリューションとして「iCube Control」の展開を開始しました。生産設備のデータを収集し、生産性向上に向けたフィードバックに活用できる「YRM1010」や、従来機種から更に機能を強化したマシンコントローラ「MPX1310」をリリースしました。

また、JA全農と協業開発を進める『きゅうりの葉かき作業』の自動化については、実用化可能な水準まで高めることに成功しています。

生産力の強化については、ロボット用の鋳物部品を内製する機械加工工場を本社地区に建設し、テスト稼働を開始しています。さらには、米国の事業強化の一環として、ロボットシステムの工場の新設を進めています。

販売力の強化では、23年5月に、イチゴの製造・販売を行う米国ベンチャー企業、オイシイファームとの資本業務提携を行いました。i³-Mechatronics ソリューションを展開し、食の安定供給を実現していきます。

メカトロニクス応用領域の事業拡大については、太陽光発電用パワーコンディショナの新製品が、技術と省エネに関する2つの賞を受賞し、市場から高い評価を得ています。

それでは15ページへお進み下さい。

2. 2024年度 通期 連結業績見通し

© 2024 YASKAWA Electric Corporation

<スキップ>

・半導体・電子部品市場の投資再開や製造業における自動化・省力化投資の回復にともなう需要を的確に捉えることで増収増益を計画

	2024年度 見通し	2023年度 実績 (セグメント変更後)	前年同 期 比	
			増減額	増減率
売上収益	5,800億円	5,757億円	+43億円	+0.8%
営業利益	700億円	662億円	+38億円	+5.7%
税引前利益	740億円	691億円	+49億円	+7.1%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	540億円	507億円	+33億円	+6.5%

2024年度 通期の業績見通しです。

半導体・電子部品市場の投資再開や、製造業における自動化・省力化に関する設備投資が回復する見込みです。

これらの市場の立ち上がり需要を的確に捉えることで、増収増益を計画します。

売上収益は 5,800億円、
営業利益は 700億円、
税引前利益は 740億円、
当期利益は 540億円、
をそれぞれ計画いたします。

なお、24年度における想定為替レートは、
ドルで145円、ユーロで155円、人民元で20円、韓国ウォンで0.11円、
と、それぞれ想定しています。

続いて、16ページにお進みください。

2024年度 通期 見通し（セグメント別）

(単位：億円)	2024年度		2023年度		前年同 期 比	
	見通し	利益率	実績 (セグメント変更後)	利益率	増減額	増減率
売上収益	5,800		5,757		+43	+0.8%
モーションコントロール	2,688		2,694		▲6	▲0.2%
ロボット	2,451		2,347		+104	+4.4%
システムエンジニアリング	398		461		▲63	▲13.7%
その他	263		255		+9	+3.4%
営業利益	700	12.1%	662	11.5%	+38	+5.7%
モーションコントロール	369	13.7%	390	14.5%	▲21	▲5.3%
ロボット	300	12.2%	251	10.7%	+48	+19.3%
システムエンジニアリング	56	14.0%	49	10.5%	+7	+14.6%
その他	5	1.9%	4	1.6%	+1	+19.0%
消去または全社	▲30	-	▲32	-	+2	-

2024年度 通期におけるセグメント別の見通しです。

モーションコントロールは、
売上収益 2,688億円、 営業利益 369億円、 営業利益率 13.7% です。

ロボットは、
売上収益 2,451億円、 営業利益 300億円、 営業利益率 12.2% です。

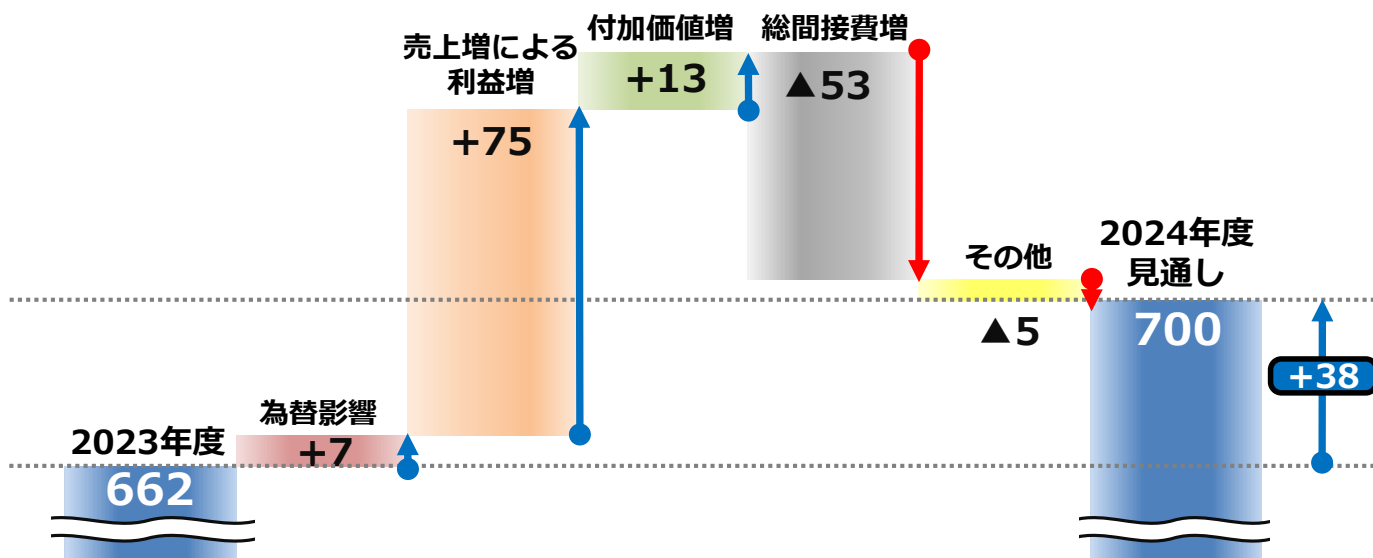
システムエンジニアリングは、
売上収益 398億円、 営業利益 56億円、 営業利益率 14.0%

としています。

それでは、17ページにお進み下さい。

営業利益増減要因分析（2023年度 → 2024年度見通し）

（単位：億円）



内訳	為替影響	売上増減による利益増減	付加価値増減	総間接費増減	その他
モーションコントロール	+ 2	▲ 8	+ 7	▲ 24	+ 2
ロボット	+ 4	+ 64	+ 5	▲ 24	▲ 0
システムエンジニアリング	+ 0	+ 23	+ 3	▲ 4	▲ 14
その他	+ 0	▲ 3	▲ 2	+ 0	+ 8

通期見通しにおける営業利益増減要因分析です。

2024年度の営業利益は、前年度の662億円から38億円増加の700億円を計画しています。

為替による影響は、ドル・ウォンなどが円安に推移する想定でプラス7億円。

売上増による利益増加はプラス75億円。
主にロボットでグローバルに売上が伸長する計画です。

付加価値の増加はプラス13億円。
内訳として新製品切り替え効果をプラス9億円、「その他」としてi³-Mechatronicsによる価格改善などを織り込み、プラス4億円を想定しています。

なお、今まで開示してきました「材料費・物流費の高騰影響」についてはおおむね正常化し、これに伴う「価格転嫁」も一巡したことから、
24年度見通しにおいては、これらの影響をゼロと想定しています。

総間接費の増加は、マイナス53億円。
賃金改善に伴う労務費の増加や、減価償却費などの投資コストの増加分を含めています。

最後の「その他」はマイナス5億円。
これは、前年度に一時的に発生した固定資産の除却損や、子会社の株式売却益などが無くなった影響によるものです。

それでは、18ページにお進みください。

“i³-Mechatronics”ソリューションによる価値創出

→ 開発力の強化

- MOTOMAN NEXTシリーズの適用事例拡大とラインアップ拡充
- コントローラソリューション「iCube Control」ラインアップ拡充等によるアプリケーションの開発・実証

→ 生産力の強化

- ロボット第5工場の着工
 - ・自動化/省人化によって需要変動に柔軟に対応できる生産体制の構築
- 米国事業の生産強化
 - ・ロボットシステムの新工場建設など300億円規模の設備投資を複数年にわたって計画



八幡西事業所(ロボット村)全体図

→ 販売力の強化

- EV化の進展など成長市場に特化したグローバルな営業体制の強化
- 半導体市場の投資再開を見据えた新技術(3Dパッケージ等)への対応

メカトロニクス応用領域の事業拡大によるサステナブルな社会実現への貢献

- 食品・バイオメディカル・農業等のメカトロニクス応用領域における自動化推進と新たな産業構造の構築

24年度における取り組みです。

開発力の強化では、MOTOMAN NEXTシリーズの適用事例の拡大を図るとともに、判断力と作業完結力を向上させた新機種の展開を進めています。

また、コントローラソリューション「iCube Control」のラインアップを拡充し、アプリケーションの開発と実証を進めています。

生産力の強化については、モータからロボットまでの一貫生産を実現するロボット第5工場の新設に着手します。この工場では、現場のデータと計画との連携を遂行できるプラットフォームを確立し、自動化や省人化によって需要変動に柔軟に対応できる生産体制を構築します。

また米国では、需要地生産体制の確立に向け、ロボット新工場を含め、今後数年かけて、300億円規模の投資を計画しています。

販売力の強化では、変化するEV市場のトレンドをグローバルに捕捉するため、特化した営業体制を構築し、取り組みを強化します。また、半導体市場の投資再開に備え、製・販・技で情報共有を行うとともに、3Dパッケージングなどの新技術について、エンドユーザーと装置メーカーの双方と連携し、市場の攻略を進めます。

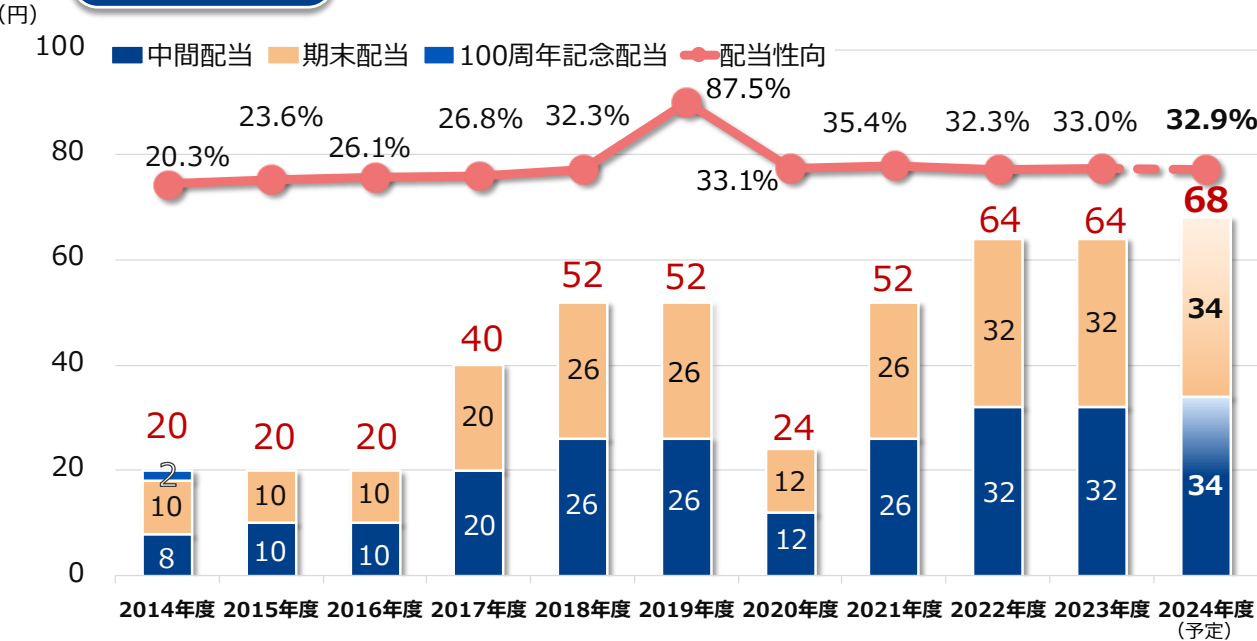
メカトロニクス応用領域の事業拡大においては、食品、バイオメディカル、農業などのお客さまと協業しながら、自動化が進んでいない作業の自動化に取り組み、労働力不足の解決に貢献していきます。

次の19 ページにお進みください。

株主還元（配当金推移）

- ・ 2023年度は一株当たり年間64円/株の配当を実施
- ・ 2024年度は前年度から4円増配となる、一株当たり年間68円/株を予定（配当性向32.9%）

配当金推移



株主還元についてご説明いたします。

2023年度の一株当たり配当金は、期初予想のとおり、前年度から据え置きとなる年間64円といたしました。

また、2024年度につきましては、前年度から4円増配とし、中間配当34円、期末配当34円の年間68円とさせていただく予定です。

これにより、2023年度の配当性向は33.0%となり、2024年度についてもほぼ同水準となる見込みです。

22ページへお進みください。

3. 参考資料

© 2024 YASKAWA Electric Corporation

<スキップ>

セグメント区分変更による組替表示（2023年度実績）

- 2024年度より従来システムエンジニアリング事業に含めていた太陽光発電用パワーコンディショナ関連の情報を、モーションコントロール事業に移行するセグメント区分の見直しを実施
- 2023年度の数値は、2024年度 通期 連結業績見通しと比較する場合のみセグメント変更後の情報にて表示

2023年度（セグメント変更後）								変更 影響額 （通期）
（単位：億円）	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	通期	
売上高	1,425	1,465	2,890	1,354	1,513	2,867	5,757	-
モーションコントロール	716	691	1,408	638	649	1,287	2,694	+94
ロボット	528	596	1,124	546	677	1,223	2,347	-
システムエンジニアリング	123	108	231	107	123	230	461	▲94
その他	58	70	128	63	63	127	255	-
営業利益	164	166	331	135	197	332	662	-
モーションコントロール	98	104	202	84	104	188	390	+8
ロボット	62	68	130	56	66	122	251	-
システムエンジニアリング	10	4	14	2	33	35	49	▲8
その他	▲0	0	0	1	3	4	4	-
消去または全社	▲6	▲10	▲15	▲7	▲9	▲16	▲32	-

設備投資・研究開発費, 為替レート・感応度

設備投資・研究開発費の状況

(単位：億円)

	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (計画)
設備投資額	276.1	378.6	420.0
減価償却費	196.7	208.0	220.0
研究開発投資	187.8	212.5	220.0

為替レート

※ 為替レートは、期中平均レートを記載

(単位：円)

	2022年度 (実績)			2023年度 (実績)			2024年度 (想定)
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期
対 米ドル	129.9	138.6	134.1	138.8	147.9	143.2	145.0
対 ユーロ	136.8	143.0	139.8	151.0	159.3	155.1	155.0
対 元	19.59	19.77	19.68	19.61	20.44	20.02	20.00
対 ウォン	0.102	0.104	0.103	0.106	0.112	0.109	0.110

為替感応度

(単位：億円)

	1%変動による影響額目安 (2023年度_通期)	
	売上収益	営業利益
米ドル	13.9	3.4
ユーロ	9.0	1.7
元	12.5	2.8
ウォン	3.6	1.8

設備投資・研究開発費などの状況です。

数値についてはご覧の通りですが、
設備投資については2023年度に続き、2024年度も積極的に行っていく計画です。

それでは、27ページにお進み下さい。

B / S 構造の推移

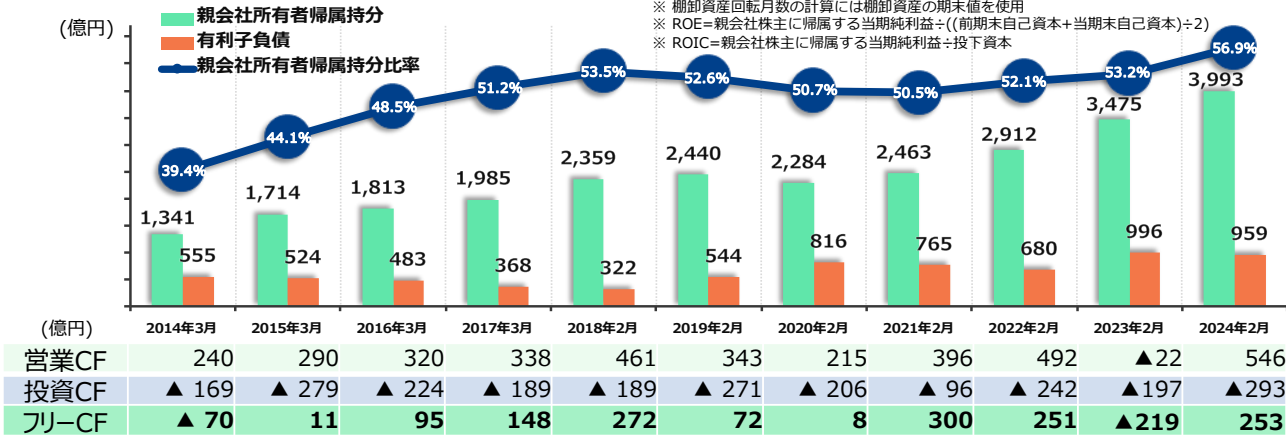
2023年2月28日時点

- 親会社所有者帰属持分比率 53.2%
- 親会社所有者帰属持分 3,475億円
- 有利子負債 996億円
- D/Eレシオ 0.29
(ネットD/Eレシオ) 0.16
- 棚卸資産 1,822億円
(回転月数) (3.7ヶ月)
- ROE 16.2%
- ROIC 14.6%

2024年2月29日時点

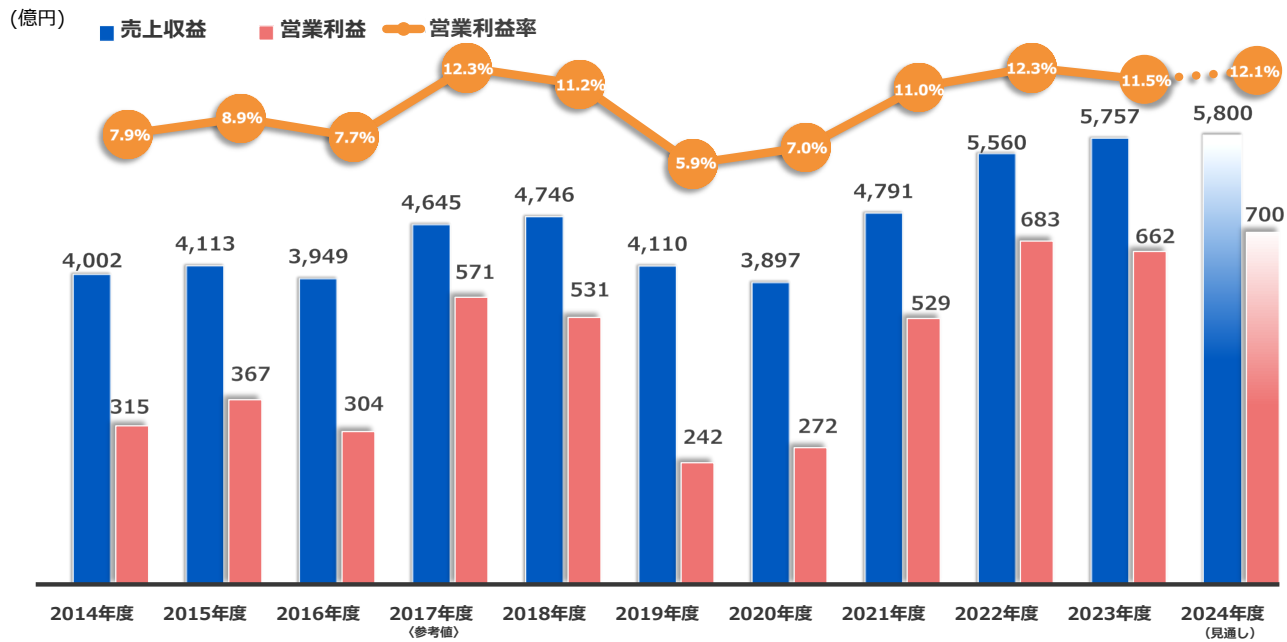
- 親会社所有者帰属持分比率 56.9%
- 親会社所有者帰属持分 3,993億円
- 有利子負債 959億円
- D/Eレシオ 0.24
(ネットD/Eレシオ) 0.14
- 棚卸資産 2,079億円
(回転月数) (4.1ヶ月)
- ROE 13.6%
- ROIC 11.8%

※ 有利子負債はリース債務を含む
※ 棚卸資産回転月数の計算には棚卸資産の期末値を使用
※ ROE=親会社株主に帰属する当期純利益÷((前期末自己資本+当期末自己資本)÷2)
※ ROIC=親会社株主に帰属する当期純利益÷投下資本



[注] 2018年2月までのデータは日本基準にて記載

売上収益・営業利益推移（2014年度～2024年度見通し）



|| Realize 100

Dash 25

Challenge 25 Plus

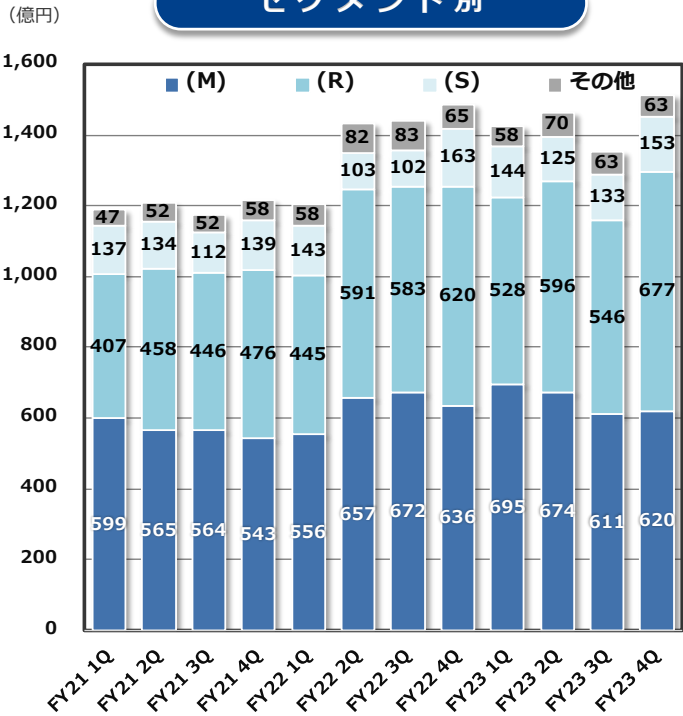
Realize 25 ||

中 期 経 営 計 画

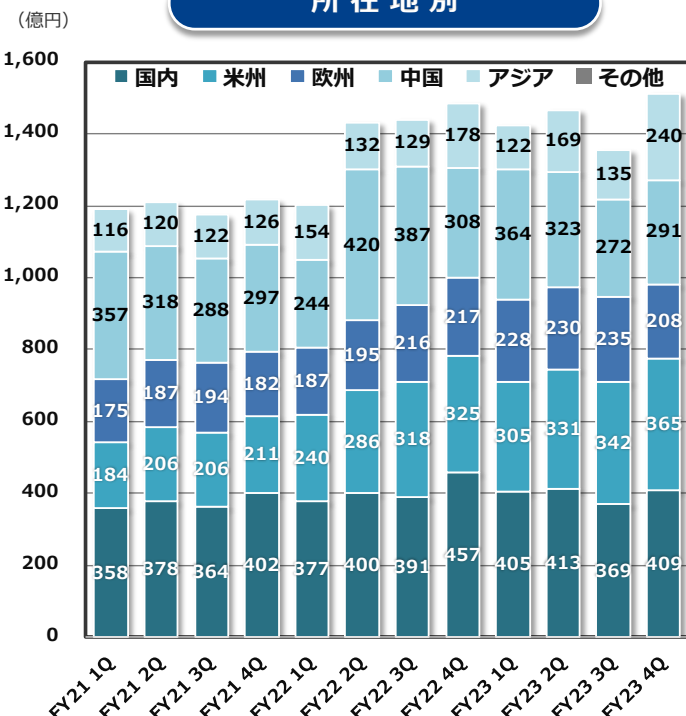
[注1] 2017年度までのデータは日本基準にて記載
[注2] 2017年度通期実績は、対象期間を2017年3月21日～2018年3月20日に置き換えた〈参考値〉にて記載

四半期売上収益推移

セグメント別



所在地別



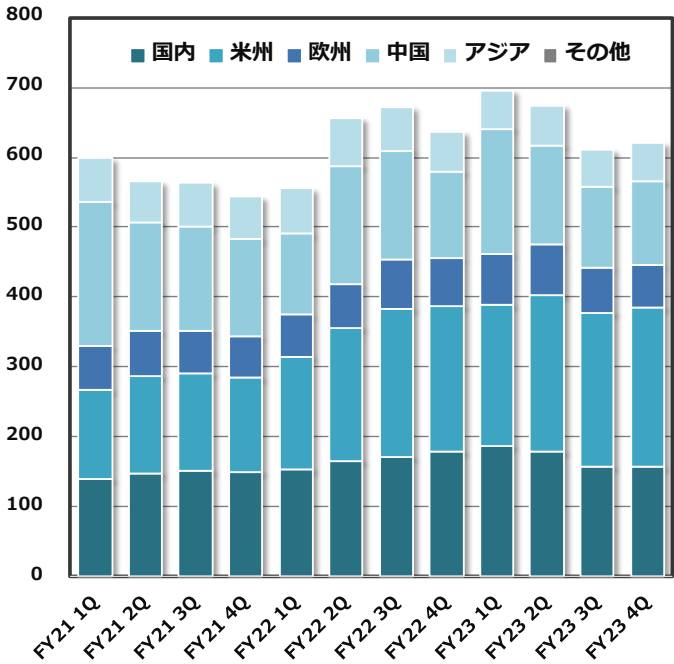
[注] 表記：(M) = モーションコントロール, (R) = ロボット, (S) = システムエンジニアリング

<スキップ>

四半期売上収益推移

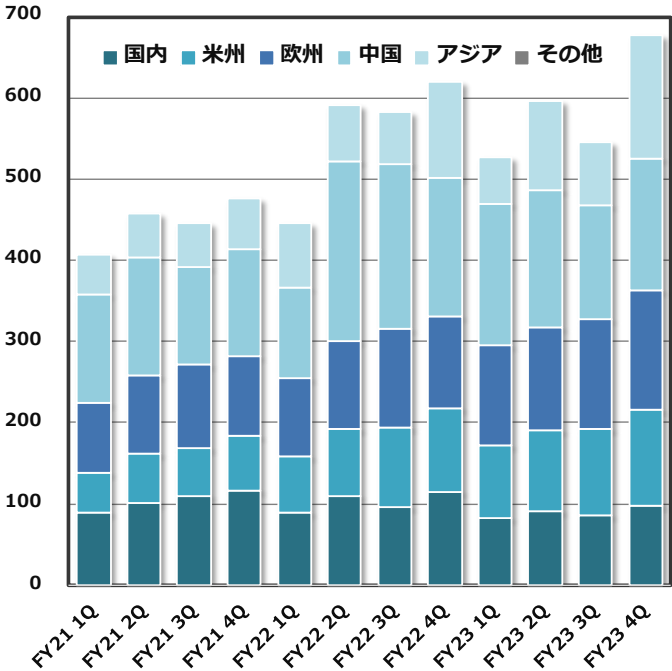
モーションコントロール

(億円)



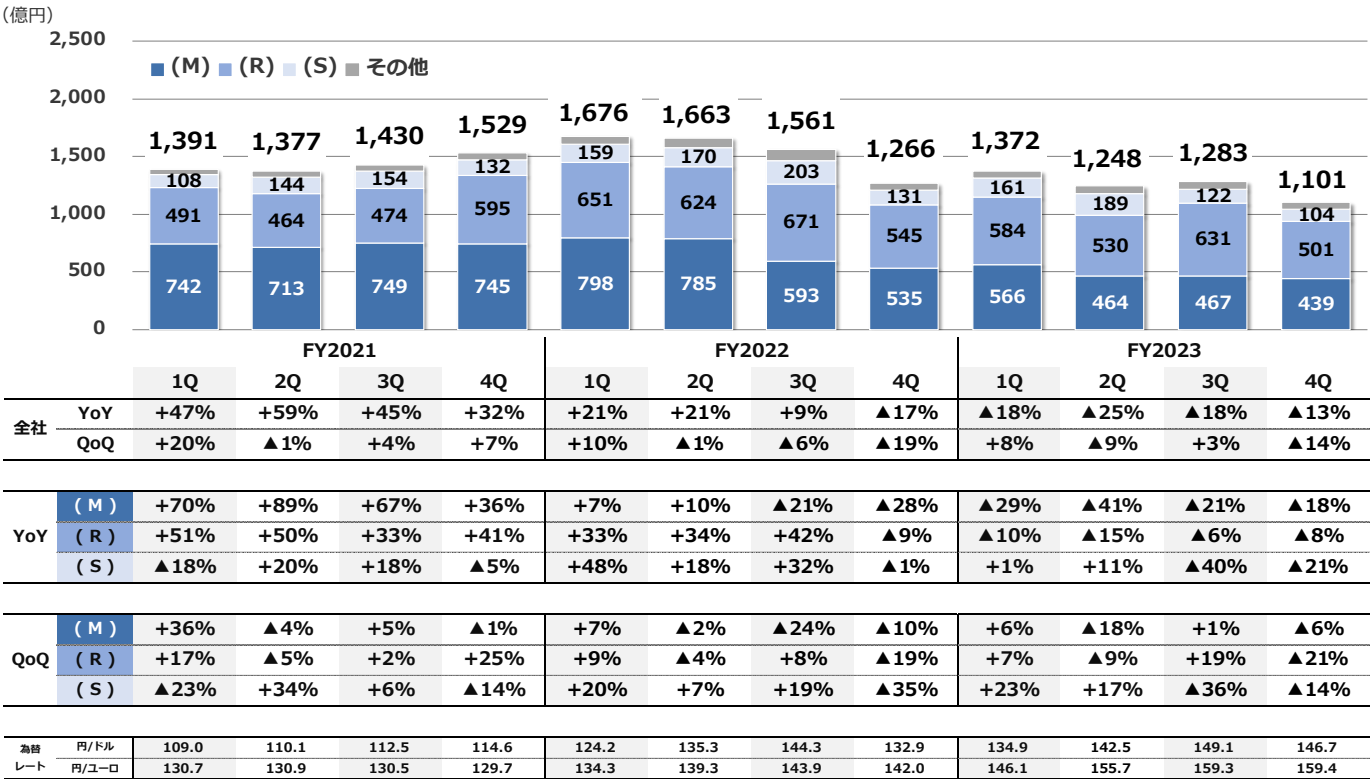
ロボット

(億円)



<スキップ>

四半期受注推移（セグメント別） ※為替は期中平均レートを使用



[注] 表記：(M) = モーションコントロール, (R) = ロボット, (S) = システムエンジニアリング

参考情報として開示しております四半期連結受注推移について、
2023年度 第4四半期のセグメントごとの地域別増減率を次の通りお伝えします。

ACサーボのYoYは全体で▲11% です。
内訳は、国内▲49%、米州+32%、欧州▲44%、中国+16%、その他アジア+54% です。

QoQは全体で+12% です。
内訳は、国内▲5%、米州+25%、欧州+2%、中国+13%、その他アジア+34% です。

インバータのYoYは全体で▲25% です。
内訳は、国内▲23%、米州▲35%、欧州▲6%、中国▲17%、その他アジア▲8% です。

QoQは全体で▲21% です。
内訳は、国内▲10%、米州▲40%、欧州+59%、中国▲13%、その他アジア+2% です。

ロボットのYoYは全体で▲8% です。
内訳は、国内+14%、米州▲28%、欧州▲11%、中国+2%、その他アジア▲12% です。

QoQは全体で▲21% です。
内訳として、国内+9%、米州▲11%、欧州▲23%、中国▲3%、その他アジア▲51% です。

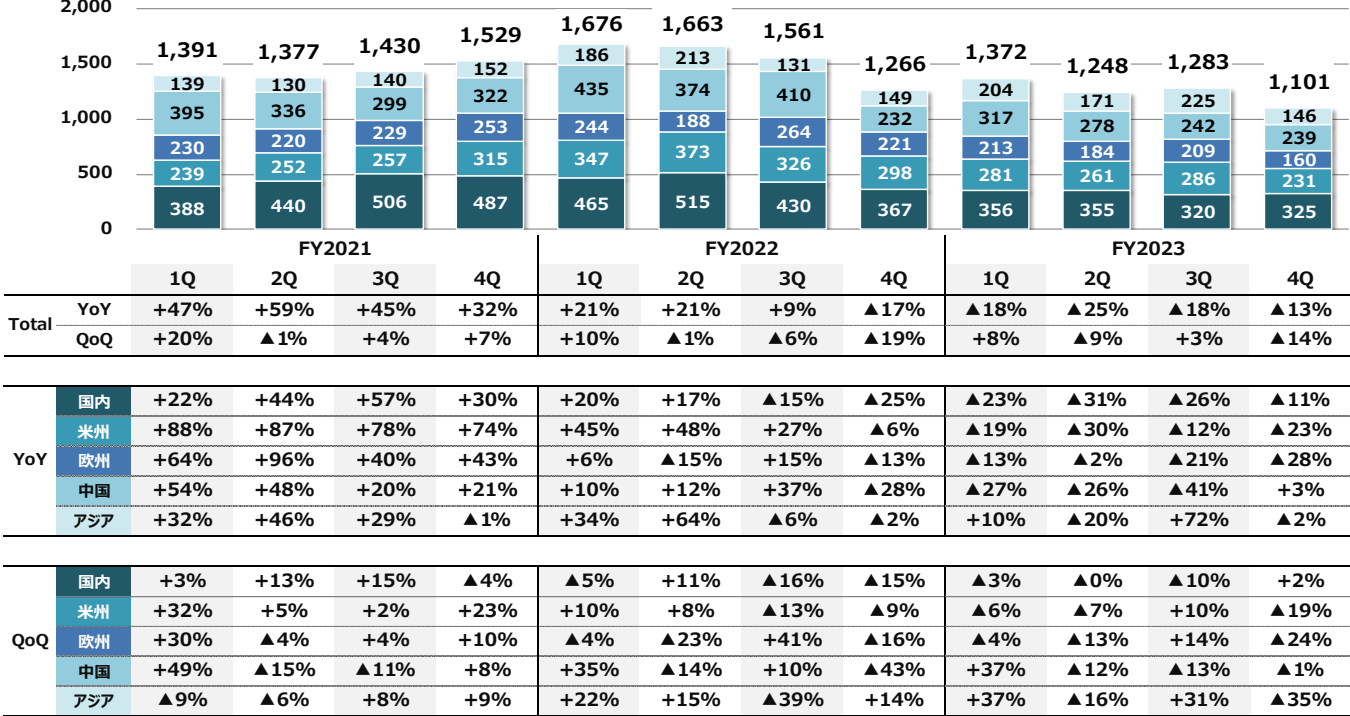
以上をもちまして、2023年度 通期 業績概要の説明を終わります。
ご清聴いただき、ありがとうございました。

四半期受注推移（所在地別）

※為替は期中平均レートを使用

(億円)2,500

国内 米州 欧州 中国 アジア その他



<スキップ>

YASKAWA

© 2024 YASKAWA Electric Corporation

<スキップ>